

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
南魚沼市	病院事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	地方独立行政法 人への移行	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組みず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

急速な高齢化及び人口減少が進む地域に所在する不採算地区病院であるため、公立病院として運営を継続する。

ゆきぐに大和病院は「地域全体で一つの病院」として機能するため、高齢者を中心とした回復期の医療提供を行うことで、近隣の急性期病院や開業医、介護施設との連携を担う機能を果たしている。将来的な当医療圏域のさらなる高齢化を見据え、在宅医療やへき地医療、さらには認知症医療や終末期医療など、引き続き高齢者を支える医療を提供するとともに、住民健診や事業所健診、人間ドックなど総合診療事業を行い、地域住民の健康増進・予防活動に積極的に取り組んでいる。

尚、地域ニーズに即した回復期の医療提供と入院収益向上の両立を図るため、2016年度から一般病床のうち15床を地域包括ケア病床に転換して運営を開始、2018年度にはケア病床を21床に増床した。その結果、入院患者1日1人当たりの収益が改善され、併せて看護基準の見直し(10:1⇒13:1)や委託業務の見直し(直営化や人員削減)による経費削減を行うことで収益の向上を図った。その後、医療ニーズの高まりとともに2020年度には全病床数を45床へ増床、併せて病床の機能転換(一般21、包括ケア24)を行った。病床の機能転換以降、病床稼働率の向上とともに年々入院収益は増加しており、2016年当時に比べ2020年では約1億2,000万円、37%の増収を達成、経常収支も2017年から黒字へと転換し、以後現在まで黒字を継続している。

南魚沼市民病院は、急性期の患者の受け入れや総合的な診療を行うとともに、今後、当医療圏域の高齢化が更に進んでいくことを踏まえ、今年度より急性期の一部の病棟を地域包括ケア病棟に転換し、ケアミックス病院として急性期から回復期を経て在宅に復帰するまで切れ目のない医療を提供している。

開業医等からは入院医療を必要とする患者の、高度・救急医療を担う魚沼基幹病院からは回復期の患者の紹介を受けている。反対に、当院で対応できない患者については魚沼基幹病院に逆紹介するなど、周辺病院と機能・役割を分担し、地域全体で一つの病院として機能するよう連携している。

新型コロナウイルスの影響により令和3年度も影響を受ける前よりも患者数が減少したが、高齢者人口は増加しており、当院が担う患者層は増加傾向にあることから、外来・入院ともに高い需要が継続するものと見込んでいる。また、新たな施設基準の届出を行うなど、入院患者1人1日当たり収益の向上を図っている。